

令和 6 年 9 月 20 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12805

研究課題名（和文）国内経済格差と地域間租税協調の維持可能性に関する理論分析

研究課題名（英文）Theoretical Analysis of Domestic Economic Disparity and the Sustainability of Interregional Tax Coordination

研究代表者

須佐 大樹（Susa, Taiki）

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：30759410

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：1980年代以降、現在に至るまで多くの先進諸国の法人税が軒並み低下傾向であることに象徴されるように、各国はグローバル化により移動可能となった企業、労働力、資本をめくり税率を通じた競争状態にあるといえる。本課題では、この行き過ぎた競争とその弊害を是正する目的での国家間・地域間の協調的政策のあり方を模索し、特に各国・各地域内の経済格差が政治的過程を通じて、個別的政策として決定される税率や協調的政策にどのような影響をもちうるのかを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化のいち側面である国・地域間の税率引き下げ競争が長期間に渡り生じていることと同様に、それぞれの国・地域内で拡大傾向にある経済格差は、現代の社会経済が抱える共通の特徴、そして課題と言える。しかしながら、前者の課題を焦点にした従来の学術研究においては、そのほとんどが個人間の所得や保有資産の差などの異質性を考慮していなかった。これに対し、個人間の異質性を明示的に考慮し、さらには政治過程を通じた各種政策決定への影響を考察した点が、本研究成果の学術的・社会的意義と言える。

研究成果の概要（英文）：As symbolized by the declining corporate tax rates in many developed countries since the 1980s, countries are in a state of competition through tax rates over corporations, labor, and capital that have become mobile due to globalization. In this research project, we seek to find ways to create cooperative policies among nations and regions to correct this excessive competition and its adverse effects. In particular, we clarify how economic disparities within each nation and region can affect tax rates determined as individual policies and cooperative policies among them through the political process.

研究分野：公共経済学

キーワード：租税競争 協調政策 経済格差 政治過程

1. 研究開始当初の背景

現代社会を取り巻く経済環境のいち側面として、ヒト・モノ・カネが国や地域を越え動くようになった「グローバル化」はもはや当然のこととして認識されるようになった。その恩恵も様々であるが、一方でそれ故に引き起こされる政府間の競争、特に移動可能な資本に対して税・補助金政策を通じた租税競争が展開され、その行き過ぎた競争(「底辺への競争」)の帰結としての低すぎる税率が各国・地域内で問題視されるようになった。1980年代から現在に至るまで、先進諸国の法人税率は軒並み低減傾向にあるといえるが、それは税競争の結果として解釈されている。これらを解決すべく、協調政策の必要性や実効性、またその在り方などをめぐる議論が盛んになったのが2010年代以降である。

また、これとは別の面で、特に先進諸国において共通の課題が、経済格差の拡大といえる。特に米国においては顕著であり、例えば2021年の再分配前ジニ係数は0.494と他の先進諸国と比較しても非常に大きな値を取っており、治安の維持や貧困の再生産といった観点からも経済格差の少なくない負の影響が懸念されている。

2. 研究の目的

(1) 資本保有量の格差と資本保有パターンの税率への影響

本課題のひとつキーワードは「国内経済格差」である。一般的に経済格差を捉えるにも賃金所得の面での格差から資産の面での格差まで様々であるが、共通して重要な点としては同じ国内に居住する個人であってもその個人の経済活動を支える背景に異質性が存在しているということである。しかしながら、租税競争研究の多くで、税政策を通じた競争の対象となる資本は初期時点において各国内で均一に保有されていることが想定されている。あるいは極端なケースとして、租税競争の当事国内には資本の保有者がおらず、その経済の外側から一定量の資本が流入する状況を例外的に考察した研究がある。

本課題においては、この点にアプローチし、租税競争の当事国内の住民に資本保有量の面での異質性があり、それに起因する国内での経済格差が存在する状況に着目し、モデル内の均衡において決定される税率やその他の変数に対する影響を考察する。または、当事国内のみならず、これに加えてその域外からも資本が流入することを想定し、その影響について考察する。

(2) 政治的政策決定プロセスの考慮

上述した各国内の個人間の資本保有量に関する異質性とそれによってとらえられる国内経済格差を考慮することにより、政治過程を通じた政策決定プロセスを明示的に理論モデル内に組み込みつつ考察することが可能となる。伝統的な租税競争モデルにおいて、政府は最大化するその目的関数を国内の経済厚生か、もしくは極端に税収そのものとしておき、その妥当性についてはただ暗裡とされていた。これは政治過程についてブラックボックス化されていたと同義である。しかしながら、個人間の資本保有量に関する異質性と国内経済格差を理論モデル上で扱う技術的必要性もあるが、政治過程を明示的に組み入れることにより、グローバル化が進行する経済状況での格差の影響について、あるいは個人の投票行動やその帰結としての格差への影響について示唆を与えることができる。

3. 研究の方法

(基礎) 基本的な租税競争の理論モデルと税率差への着目

本課題において取り組む研究は、伝統的な2国間での租税競争モデルを基本としている。ここでは、各個人によって保有される資本は2国間で統合された資本市場に供給され、それを通じて自由に移動可能であることが前提とされる。この資本を生産要素のひとつとして各企業は消費財を生産する。ただし、労働供給については国内で固定されており、移動は不可能であるとされる。各国の政府は移動可能な資本に対して自国に資本を誘致する目的で、その資本課税率(場合により補助金)を決定する。そして、本研究課題の中心的テーマである協調的な政策の維持可能性を検証するにあたっては、生産技術力や資本賦存量の面とらえられる2国間の非対称性と、その帰結として生じる税率差について着目する。さらに、既存研究でも扱われるより直接的なアプローチとしては繰り返しゲームのフレームワークを用いて、逸脱する条件を特定・検証することも可能である。

(応用・発展・派生)

政治過程として、直接投票や間接民主主義制度による投票、また選挙内での候補者間の選挙競争、政府内での人事(担当者への政策決定権移譲)を考察のフレームワークとして扱い、結果として政策として決定される税率を考察することが可能である。

また、同様のモデル構造を、資本課税の議論に留まらず、貿易政策とその協調的決定に関する議論へと発展・拡張させることなども可能となる。

4. 研究成果

(1) 資本保有に着目した租税競争における政府の目的関数内生化に関する研究

(英文タイトル: Endogenizing government's objectives in tax competition with capital ownership)

本研究では、政府が追求する政策目的を内生化することで、租税競争の標準的なアプローチを拡張した。戦略的権限委譲ゲームに関する文献に倣い、各国政府がリヴァイアサンとして行動するか、慈悲深いエージェントとして行動するかを約束するプレプレイ段階を検討した。我対称的なサブゲーム完全均衡が、資本所有の形態に応じて、リヴァイアサン政府、穏健なリヴァイアサン政府、慈悲深い政府間の課税競争の3つのケースに対応することが示された。さらに、非対称な租税競争は、慈悲深い政府と(穏健な)リヴァイアサン政府との間の競争を生み出すことが明らかになった。この結果は、慈悲深い政府やリヴァイアサンの政府の目的を説明し、なぜ慈悲深い政府やリヴァイアサンの政府として行動する政府もあれば、別の目的を目指す政府もあるのかを説明する根拠となる。

また、本研究は2019年に学術専門誌 International Tax and Public Finance において公開された。

(2) 内生化された資本供給と租税競争の政策決定手番に関する研究

(英文タイトル: Endogenous capital supply and equilibrium leadership in tax competition)

本研究では、各国が競い合う資本の総量が内生的に決定される状況に焦点を当て、租税競争の政策決定の手番を考察した。より具体的には、非対称的な租税競争下におけるタイミング・ゲームをモデル化し、資本は2カ国の居住者だけでなく、国外の投資家からも供給される状況に焦点を当てた。その結果、資本市場が外部の投資家にとってよりアクセスしやすくなると、一方の国がリードし、他方の国が追随する逐次手番均衡が実現しやすくなることが示された。逆に、市場の開放度が十分に小さい場合には、同時手番均衡のみが出現する。これらの結果は、政府が税よりも公共投資で競争する場合に逆転することも指摘できる。

また、本研究は2020年に学術専門誌 International Review of Economics & Finance において公開された。

(3) 輸送コストに着目した貿易政策の政治的協調に関する研究

(英文タイトル: The politics of tariff cooperation in the presence of trade costs)

本研究では、各国の個人間の所得不平等と、国家間の地理的距離を表す貿易コストが、代表民主制の下で経済厚生と体制選択にどのような影響を与えるかを、最恵国待遇、関税同盟、自由貿易協定の3つの貿易体制を比較しながら検討した。1つは、貿易コストがすべての国の間で対称的に発生するケースであり、もう1つは、潜在的な加盟国の間では貿易コストが発生せず、加盟国と非加盟国の間でのみ発生するケースである。それぞれのケースにおいて、それぞれのレジームの政治的実現可能性と、平均的な厚生水準への影響を明らかにした。

また、本研究は2024年に学術専門誌 Review of International Economics において公開された。

(4) 政治的関心の所得バイアスに着目した租税競争の政治参加への影響に関する研究

(英文タイトル: Affluence and Influence under Tax Competition: Income Bias in Political Attention)

本研究は、租税競争と富裕層の政治的過剰反映との相互作用が、不平等の拡大に対応した再分配を阻害する可能性があることを示した。ここでは、富裕層と貧困層という2つの異なる階層からなる国家間の資本税競争モデルを構築した。政治的関心における所得バイアスは、各国における富裕層の過剰反映を生じさせることが明らかになった。まず、租税競争は貧困層の政治的関心を低下させ、富裕層の政治的影響力を増大させることが示された。したがって、租税競争は、従来の経済的な経路を通じてだけでなく、富裕層に有利な政治力を変化させることによって、資本課税を減少させる。注目すべき点として、グローバルな視点から見ると、貧困層に該当する人々の政治的関心は、彼ら自身の利益のために十分に払われない、ということが指摘される。第二に、格差の拡大が貧困層の政治への関心を促し、それによって資本課税が増加する。しかし、租税競争はこのメカニズムを弱めることから、租税競争において不平等が拡大すると、閉鎖経済よりも資本課税が減少する可能性が高くなることが示された。

また、本研究は2023年に Social Science Research Network(SSRN) Working Paper として公開された。

(5) 租税競争環境下における選挙実施タイミングの内生化に関する研究

(英文タイトル: Endogenous Timing of Elections under Tax Competition)

本研究では、租税競争に直面する国において、どのようなタイミングで選挙が行われるかを検証した。特に、現職の政策立案者が、選挙の主要な争点が各国間で移動可能な資本に対する税率であることを認識した上で、現在の国会を解散し、次の選挙を要請するタイミングを選択するタイミング・ゲームのモデル化を行った。主な結果として、現職の政策立案者が保有する資本の量や国内の経済格差が小さい場合には、一方の国の選挙が先行し、他方の国の選挙が追随する逐次手番均衡が実現されやすいことが示された。しかし、これらの要因が大きくなると、両国の選挙が同じ時期に行われる同時手番均衡が生じる。本研究で構築されたタイミング・ゲームは、政治や国際関係の研究において、各国の指導者が、その決定が他国に對外的な影響を与えるような状況で選択される場合を浮き彫りにするためにも応用可能である。

また、本研究は2023年にSocial Science Research Network(SSRN) Working Paperとして公開された。

(6) 物的資本と人的資本に関する国内経済格差と租税協調政策の維持可能性に関する研究

本研究では、繰り返しゲームのフレームワークを用いて、物的資本と人的資本の2つの側面での異質性が各国内の個人間に存在する状況を想定しつつ、租税協調政策の維持可能性についての検証を行った。個人間の異質性を扱う論文の多く、特に租税競争に関する研究においては資本所得の形で反映される物的資本の賦存量の多寡のみに着目した研究がほとんどであった。これに対し本研究では、労働所得の形で反映される人的資本の賦存量の多寡の面での個人間の異質性を考慮し、これら2つのタイプの異質性と租税協調政策の維持可能性に関して考察した。主たる結果として、租税協調政策の維持可能性に対しては物的資本の面での格差のみが影響し、一方の人的資本の面での格差については維持可能性について影響を一切及ぼさないことが示唆された。

ただし、本研究は複数の解決すべき課題を残しているといえ、これらを解決次第、学術専門誌に投稿する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kawachi Keisuke, Ogawa Hikaru, Susa Taiki	4. 巻 70
2. 論文標題 Endogenous capital supply and equilibrium leadership in tax competition	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 622 ~ 634
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2020.06.031	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taiki Susa	4. 巻 2
2. 論文標題 A Note on Election in the Presence of Fiscal Equalization Transfer	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 産業経済探求	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taiki Susa	4. 巻 1
2. 論文標題 A Note on Relative Timing of Election in Public Investment Competition	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業経済探求	6. 最初と最後の頁 1 ~ 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taiki Susa	4. 巻 -
2. 論文標題 A Note on Election in the Presence of Fiscal Equalization Transfer	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 産業経済探求	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke Kawachi, Hikaru Ogawa, Taiki Susa	4. 巻 26
2. 論文標題 Endogenizing government's objectives in tax competition with capital ownership	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 571 ~ 594
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10797-018-9516-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Susa Taiki, Tsubuku Masafumi	4. 巻 -
2. 論文標題 The politics of tariff cooperation in the presence of trade costs	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12755	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kasamatsu Satoshi, Susa Taiki	4. 巻 -
2. 論文標題 Endogenous Timing of Elections under Tax Competition	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4664507	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kasamatsu Satoshi, Kishishita Daiki, Susa Taiki	4. 巻 -
2. 論文標題 Affluence and Influence under Tax Competition: Income Bias in Political Attention	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4562813	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 須佐大樹, 笠松怜史
2. 発表標題 Endogenous Timing of Elections under Tax Competition
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Taiki Susa, Hikaru Ogawa, Keisuke Kawachi
2. 発表標題 Endogenous Capital Supply and Equilibrium Leadership in Tax Competition
3. 学会等名 Korean Association of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taiki Susa, Hikaru Ogawa, Keisuke Kawachi
2. 発表標題 Equilibrium Leadership in Tax Competition for Endogenous Capital Supply
3. 学会等名 Asia-Pacific Economic Association 2018 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Taiki Susa, Hikaru Ogawa, Keisuke Kawachi
2. 発表標題 Equilibrium Leadership in Tax Competition for Endogenous Capital Supply
3. 学会等名 The Lingnan-Nagoya Joint Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須佐大樹, 小川光, 川地啓介
2. 発表標題 Endogenizing government 's objectives in tax competition with capital ownership
3. 学会等名 中部大学産業経済研究所 2018年度研究報告会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taiki Susa
2. 発表標題 Timing of Elections under Globalization: A Tax Competition Approach
3. 学会等名 The 56th Annual Meetings of the Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須佐大樹, 笠松怜史, 岸下大樹
2. 発表標題 Affluence and Influence under Tax Competition: Income Bias in Political Attention
3. 学会等名 第27回公共選択学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Taiki Susa, Satoshi Kasamatsu, Daiki Kishishita
2. 発表標題 Affluence and Influence under Tax Competition: Income Bias in Political Attention
3. 学会等名 The 62nd Annual Meetings of the Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

立命館大学研究者学術情報データベース https://research-db.ritsumeai.ac.jp/ri thp/k03/resid/S001772 研究代表者個人のホームページにおける研究業績一覧 https://taikisusa.wixsite.com/home/research
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小川 光 (Ogawa Hikaru) (10313967)	東京大学・大学院経済学研究科・教授 (12601)	
研究協力者	川地 啓介 (Kawachi Keisuke) (40455069)	三重大学・人文学部・准教授 (14101)	
研究協力者	津布久 将史 (Tsubuku Masafumi) (20802333)	専修大学・経済学部・准教授 (32634)	
研究協力者	笠松 怜史 (Kasamatsu Satoshi) (50848364)	武蔵大学・経済学部・准教授 (32677)	
研究協力者	岸下 大樹 (Kishishita Daiki) (90876088)	東京理科大学・経営学部ビジネスエコノミクス学科・講師 (32660)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------